

四半期報告書

(第26期第2四半期)

株式会社アイフィスジャパン

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大沢 和春
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 大澤 弘毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 大澤 弘毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	2,895,144	2,796,912	5,564,131
経常利益 (千円)	466,023	344,784	864,253
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	306,983	218,993	570,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	305,266	217,331	568,341
純資産額 (千円)	3,812,747	4,119,233	4,075,776
総資産額 (千円)	4,640,892	4,912,747	4,904,580
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.78	22.67	59.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.2	83.8	83.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,022	416,931	575,379
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△34,776	△27,683	△77,216
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△77,278	△173,995	△77,324
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,294,854	3,751,978	3,536,725

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.53	6.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いていた雇用情勢や所得環境が一転し、世界規模での新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動の停滞が生じ、先行きに対する懸念が急速に拡大しております。当社事業と関連性が高い証券市場や投資信託市場においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け株価は一時急落し、投資信託の純資産総額も大幅に減少する状況となりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,796百万円（前年同期比98百万円減、3.4%減）、営業利益は337百万円（前年同期比127百万円減、27.4%減）となりました。また、経常利益は、344百万円（前年同期比121百万円減、26.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

<投資情報事業>

ネット証券会社に提供している個人投資家向けコンテンツ開発は堅調を継続するとともに、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュース『キャピタルアイ・ニュース』も順調に推移しております。一方、サービス品質強化のための人員体制の増強等により販売費及び一般管理費が増加し、前年同期比で増収減益となっております。

その結果、売上高は699百万円（前年同期比2百万円増、0.4%増）、営業利益は269百万円（前年同期比46百万円減、14.7%減）となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

生命保険関連の印刷・物流サービスを中心に売上を大きく伸ばすとともに、企業年金関連のソリューションサービスでは、ロボットアドバイザーアプリの提供を新たに開始し、業績に寄与しております。一方、連結子会社である株式会社東京ロジプロの物流サービスと、株式会社アイコスの翻訳・通訳サービスは、非金融向け顧客比率の高いサービスであることから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と緊急事態宣言に伴う経済活動の停滞の影響を大きく受けております。

その結果、売上高は989百万円（前年同期比0.8百万円増、0.1%増）、営業利益は81百万円（前年同期比40百万円減、33.4%減）となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場の純資産総額の減少、公募投資信託の本数及び新規設定本数の減少が続いており、これらの影響により当社における投資信託関連の印刷受注量は前年同期比で減少しております。また緊急事態宣言に伴う経済活動停滞の影響や、新ソリューション展開のための費用の増加により、前年同期比で減収減益となっております。

その結果、売上高は712百万円（前年同期比91百万円減、11.4%減）、営業利益は136百万円（前年同期比58百万円減、29.9%減）となりました。

<ITソリューション事業>

主力事業である事業会社向けの受託開発を行っているビジネスソリューションの受注は第1四半期までは堅調に推移していましたが、緊急事態宣言に伴う経済活動停滞の影響を受けつつあります。一方、販売費及び一般管理費削減の効果により、前年同期比で減収増益となっております。

その結果、売上高は395百万円（前年同期比10百万円減、2.6%減）、営業利益は28百万円（前年同期比17百万円増、164.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、4,912百万円となりました。

流動資産合計は51百万円増加し、4,247百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が215百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が113百万円、仕掛品が33百万円減少したことによるものであります。

固定資産合計は42百万円減少し、665百万円となりました。主な要因は、のれんが償却により28百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、793百万円となりました。

流動負債は36百万円減少し、667百万円となりました。主な要因は、買掛金が35百万円減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末とほぼ同額の126百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、4,119百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益218百万円の計上による増加と、剰余金の配当173百万円による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ215百万円増加し、3,751百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は416百万円（前年同期は291百万円の取得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益344百万円、のれんの償却額28百万円、売上債権の減少額137百万円であります。また、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額35百万円、法人税等の支払額125百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は27百万円（前年同期は34百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出16百万円、有形固定資産の取得による支出11百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は173百万円（前年同期は77百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額173百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,920,000
計	33,920,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,242,000	10,242,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	10,242,000	10,242,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	10,242,000	—	382,510	—	438,310

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大澤商事	東京都新宿区神楽坂5丁目20番5号	3,220,000	33.33
大澤 和春	東京都新宿区	709,000	7.34
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1)	690,000	7.14
奥村 学	長野県小諸市	439,500	4.55
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	355,400	3.68
鈴木 智博	石川県金沢市	300,000	3.11
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	275,700	2.85
株式会社B&S	東京都文京区本郷3丁目28番4号	266,900	2.76
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	175,000	1.81
大澤 由利子	東京都新宿区	150,000	1.55
大澤 由加子	東京都新宿区	150,000	1.55
大澤 弘毅	東京都新宿区	150,000	1.55
計	—	6,881,500	71.24

(注) 上記のほか当社所有の自己株式582,305株(5.69%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,658,000	96,580	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,242,000	—	—
総株主の議決権	—	96,580	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が5株含まれております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アイフィスジャパン	東京都千代田区西神田 三丁目1番6号	582,300	—	582,300	5.69
計	—	582,300	—	582,300	5.69

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式5株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,549,540	3,765,393
受取手形及び売掛金	523,956	410,590
仕掛品	65,675	31,725
その他	56,760	39,335
流動資産合計	4,195,932	4,247,045
固定資産		
有形固定資産	64,428	64,223
無形固定資産		
のれん	285,447	256,533
ソフトウェア	109,285	103,507
ソフトウェア仮勘定	4,043	3,127
その他	1,469	1,469
無形固定資産合計	400,246	364,638
投資その他の資産	243,973	236,839
固定資産合計	708,648	665,701
資産合計	4,904,580	4,912,747
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,511	175,698
未払法人税等	135,528	129,239
賞与引当金	16,471	18,584
その他	340,192	343,492
流動負債合計	703,703	667,014
固定負債		
退職給付に係る負債	15,117	16,516
その他	109,982	109,982
固定負債合計	125,100	126,499
負債合計	828,804	793,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	3,327,176	3,372,295
自己株式	△77,975	△77,975
株主資本合計	4,070,020	4,115,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△368	△413
為替換算調整勘定	6,123	4,507
その他の包括利益累計額合計	5,755	4,094
純資産合計	4,075,776	4,119,233
負債純資産合計	4,904,580	4,912,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,895,144	2,796,912
売上原価	1,751,741	1,722,946
売上総利益	1,143,403	1,073,966
販売費及び一般管理費	※ 678,477	※ 736,227
営業利益	464,925	337,739
営業外収益		
受取利息	396	363
受取配当金	163	98
持分法による投資利益	1,488	1,029
助成金収入	—	6,600
その他	775	638
営業外収益合計	2,823	8,729
営業外費用		
為替差損	1,719	1,654
その他	7	29
営業外費用合計	1,726	1,683
経常利益	466,023	344,784
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	466,023	344,784
法人税、住民税及び事業税	136,281	120,364
法人税等調整額	22,757	5,426
法人税等合計	159,039	125,791
四半期純利益	306,983	218,993
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,983	218,993

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	306,983	218,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	△45
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,689	△1,616
その他の包括利益合計	△1,716	△1,661
四半期包括利益	305,266	217,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,266	217,331

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	466,023	344,784
減価償却費	24,088	28,807
のれん償却額	29,060	28,914
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,615	2,112
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,460	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,151	1,398
受取利息及び受取配当金	△559	△461
持分法による投資損益 (△は益)	△1,488	△1,029
売上債権の増減額 (△は増加)	26,886	137,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,007	33,949
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,460	△35,813
未払又は未収消費税等の増減額	△9,389	2,080
その他	△10,275	△12,582
小計	474,953	529,495
利息及び配当金の受取額	750	650
法人税等の支払額	△184,681	△125,963
法人税等の還付額	—	12,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,022	416,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,004	△11,023
無形固定資産の取得による支出	△30,319	△16,098
投資有価証券の償還による収入	45	38
保険積立金の解約による収入	1,102	—
定期預金の預入による支出	△600	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,776	△27,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△77,278	△173,874
その他	—	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,278	△173,995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,967	215,253
現金及び現金同等物の期首残高	3,115,886	3,536,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,294,854	※ 3,751,978

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
役員報酬	45,280千円	43,260千円
給与手当	268,659	287,097
賞与引当金繰入額	11,917	11,995
退職給付費用	6,404	6,731

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	3,307,068千円	3,765,393千円
預入期間が3か月超の定期預金	△12,213	△13,414
現金及び現金同等物	3,294,854	3,751,978

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	77,278	8.0	2018年12月31日	2019年3月22日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	173,874	18.0	2019年12月31日	2020年3月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報 事業	ドキュメント ソリューション 事業	ファンド ディスク ロージャー 事業	I Tソリ ューショ ン事業				
売上高								
外部顧客への売上高	696,413	988,446	804,565	405,719	—	2,895,144	—	2,895,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,641	—	30,308	—	34,950	△34,950	—
計	696,413	993,088	804,565	436,028	—	2,930,094	△34,950	2,895,144
セグメント利益又は損 失(△)	315,655	121,970	195,061	10,593	—	643,281	△178,356	464,925

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△178,356千円には、セグメント間取引消去△5,930千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△172,426千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

より事業の実態に即した採算管理を行うため、第1四半期連結会計期間より、「ドキュメントソリューション事業」に含めていた事業法人向けIFIS IR Manager、IFIS Research Manager、IFIS Consensus Managerを「投資情報事業」に、「ファンドディスクロージャー事業」に含めていた確定拠出年金関連サービスと「ITソリューション事業」に含めていたタブレットソリューションを「ドキュメントソリューション事業」に移管しました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報 事業	ドキュメントソリ ューション事業	ファンド ディスク ロージャー 事業	I Tソリ ューション 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	699,380	989,282	712,932	395,317	—	2,796,912	—	2,796,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,350	3,372	—	22,888	—	30,610	△30,610	—
計	703,730	992,654	712,932	418,205	—	2,827,523	△30,610	2,796,912
セグメント利益又は損 失 (△)	269,373	81,240	136,782	28,061	—	515,457	△177,718	337,739

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△177,718千円には、セグメント間取引消去△304千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△177,414千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2020年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2020年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2020年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円78銭	22円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	306,983	218,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	306,983	218,993
普通株式の期中平均株式数(株)	9,659,761	9,659,695

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

株式会社アイフィスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大 竹 貴 也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古 川 真 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフィスジャパンの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフィスジャパン及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大沢 和春
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 管理担当 大澤 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 大沢和春及び当社最高財務責任者 取締役管理担当 大澤弘毅は、当社の第26期第2四半期（自2020年4月1日 至 2020年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。